



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山下 寛文 TEL 03 (6265) 1600
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	82,644	11.8	8,119	67.2	8,645	59.8	5,527	667.1
2021年3月期第3四半期	73,932	△18.6	4,857	△36.0	5,408	△31.4	720	△83.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,737百万円 (256.1%) 2021年3月期第3四半期 1,891百万円 (△66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	591.19	-
2021年3月期第3四半期	77.11	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	117,493	75,085	55.0	6,906.79
2021年3月期	110,205	70,333	55.1	6,492.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 64,585百万円 2021年3月期 60,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	45.00	-	65.00	110.00
2022年3月期	-	95.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	11.0	9,500	30.8	10,000	22.0	6,500	206.5	695.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,429,366株	2021年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	78,329株	2021年3月期	82,873株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,349,102株	2021年3月期3Q	9,343,281株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不振から持ち直す動きがみられましたが、変異株を主とした感染の再燃、半導体供給の不足、サプライチェーンの混乱等により、引き続き先行きが不透明な状態が継続しております。日本経済につきましてもこれらの不透明感は同様ですが個人消費や企業の設備投資、生産活動に持ち直しの動きが見え始めております。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、当第3四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比22.9%増加、7,262万トンとなりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、国内粗鋼生産量の増加に伴う耐火物販売数量の増加を主要因として、売上高826億44百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益81億19百万円（同67.2%増）、経常利益86億45百万円（同59.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億27百万円（同667.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、国内粗鋼生産量増加に伴う耐火物販売数量の増加等により売上高は前年同期比11.7%増の630億2百万円、セグメント利益は68.9%増の75億1百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、製鉄所構内工事の増加等により売上高は前年同期比16.6%増の188億53百万円、セグメント利益は90.0%増の13億55百万円となりました。

<不動産>

不動産事業におきましては、一部物件の賃貸契約が終了したこと等により売上高は前年同期比42.7%減の7億87百万円、セグメント利益は55.1%減の3億33百万円となりました。なお、レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営を行っていましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「現金及び預金」と「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ72億87百万円増加し、1,174億93百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」の増加、及び「1年内返還予定の預り保証金」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ25億35百万円増加し、424億7百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ47億52百万円増加し、750億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月4日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

また利益配分に関しましては、2021年5月13日発表の年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,713	18,555
受取手形及び売掛金	30,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,252
電子記録債権	3,207	2,656
有価証券	2,004	5
商品及び製品	9,376	9,416
仕掛品	5,625	3,240
原材料及び貯蔵品	6,114	7,596
その他	1,083	1,234
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	71,654	77,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,390	10,173
機械装置及び運搬具(純額)	6,614	8,123
土地	8,767	8,743
その他(純額)	2,968	1,299
有形固定資産合計	27,740	28,340
無形固定資産		
その他	519	723
無形固定資産合計	519	723
投資その他の資産		
投資有価証券	7,437	6,741
繰延税金資産	294	529
その他	2,753	3,426
貸倒引当金	△195	△202
投資その他の資産合計	10,290	10,495
固定資産合計	38,550	39,559
資産合計	110,205	117,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,338	16,392
電子記録債務	1,292	1,826
短期借入金	13,164	10,418
未払法人税等	1,004	470
賞与引当金	1,323	504
その他の引当金	204	91
1年内返還予定の預り保証金	1,506	—
その他	4,314	4,743
流動負債合計	35,149	34,447
固定負債		
長期借入金	468	2,388
退職給付に係る負債	2,183	2,193
その他の引当金	243	308
資産除去債務	102	102
その他	1,725	2,967
固定負債合計	4,722	7,959
負債合計	39,872	42,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,157	5,158
利益剰余金	51,089	55,065
自己株式	△280	△265
株主資本合計	59,267	63,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	1,331
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△36	293
退職給付に係る調整累計額	△357	△291
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,326
非支配株主持分	9,653	10,500
純資産合計	70,333	75,085
負債純資産合計	110,205	117,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	73,932	82,644
売上原価	59,628	64,092
売上総利益	14,303	18,552
販売費及び一般管理費	9,446	10,432
営業利益	4,857	8,119
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	184	256
保険配当金	56	57
助成金収入	411	16
持分法による投資利益	16	31
為替差益	—	92
その他	141	188
営業外収益合計	832	662
営業外費用		
支払利息	79	65
為替差損	132	—
その他	69	71
営業外費用合計	281	136
経常利益	5,408	8,645
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	—	15
違約金収入	—	685
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	10	—
その他	—	0
特別利益合計	13	708
特別損失		
固定資産処分損	377	104
減損損失	3,276	57
新型コロナウイルス感染症による損失	10	—
その他	5	9
特別損失合計	3,670	170
税金等調整前四半期純利益	1,752	9,183
法人税、住民税及び事業税	757	1,158
法人税等調整額	△383	1,360
法人税等合計	373	2,519
四半期純利益	1,378	6,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	658	1,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	720	5,527

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,378	6,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△489
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△128	498
退職給付に係る調整額	107	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	513	73
四半期包括利益	1,891	6,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187	5,440
非支配株主に係る四半期包括利益	704	1,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である品川ロー株式会社品川工務株式会社が品川工事株式会社の全株式を取得して同社を完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、各事業セグメントにおいて以下のとおり適用いたします。

①耐火物及び関連製品

耐火物等の販売のうち、従来は出荷時に収益を認識しておりました取引の一部について、第1四半期連結会計期間より検収時に収益を認識することといたします。また、顧客からの有償支給取引において、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたします。

②エンジニアリング

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用することといたします。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、累積的影響額の算定にあたっては、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億60百万円減少し、売上原価は55億82百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2021年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(イソライト工業株式会社株式に対する公開買付けの開始について)

当社は、当社の連結子会社であるイソライト工業株式会社(以下「対象者」という。)の完全子会社化を目的として、2021年12月23日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、2021年12月24日から2022年2月17日を買付け等の期間として本公開買付けを実施しております。

1. 本公開買付けの目的

当社は、国内における当社の製品と対象者の製品のセット販売、耐火物・断熱材と施工工事の一体販売による新たな需要の掘り起こしや、海外における当社の拠点を活用した対象者の製品の拡販を進めておりますが、当社及び対象者を取り巻く事業環境に鑑み、当社が対象者を完全子会社化することにより、(i)カーボンニュートラル等環境課題への対応力の強化、(ii)海外事業の連携強化による事業拡大、(iii)公開買付け者グループにおける統一的なガバナンス体制の整備や上場維持コストの削減といったメリット・シナジーが期待でき、両社の企業価値向上に資する最善の方策であると考えたことから、本公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

名称	イソライト工業株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 飯田 栄司
事業内容	セラミックファイバー、耐火断熱れんが、セラミックス多孔体等の製造販売、工業炉工事の設計施工、不動産の売買・賃貸等
資本金	3,196百万円(2021年3月31日現在)
総資産(連結)	20,536百万円(2021年3月31日現在)
売上高(連結)	13,693百万円(2021年3月31日現在)

3. 本公開買付けの概要

買付け等の期間	2021年12月24日(金曜日)から2022年2月17日(木曜日)(予定)まで(34営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,200円
買付予定の株券等の数	買付予定数 10,462,154株 買付予定数の下限 2,668,500株 買付予定数の上限 —
買付代金	12,554百万円 (注)買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(10,462,154株)に、本公開買付け価格(1,200円)を乗じた金額です。
決済の開始日	2022年2月25日(金曜日)(予定)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	56,387	16,168	1,376	73,932	—	73,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	36	2	60	△60	—
計	56,409	16,204	1,378	73,992	△60	73,932
セグメント利益	4,441	713	743	5,898	△1,041	4,857

(注)1 セグメント利益の調整額△1,041百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産・レジャー等」セグメントにおいて、愛知県名古屋市中で営業中の賃貸物件等に関する固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32億76百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	63,002	18,853	787	82,644	—	82,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	3	4	37	△37	—
計	63,033	18,856	792	82,682	△37	82,644
セグメント利益	7,501	1,355	333	9,190	△1,070	8,119

(注)1 セグメント利益の調整額△1,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における「耐火物及び関連製品事業」の売上高は30億47百万円減少、セグメント利益は21百万円増加し、「エンジニアリング事業」の売上高は25億13百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。なお、「不動産事業」への影響はありません。

(報告セグメント名称の変更)

レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営を行っておりましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、第1四半期連結会計期間よりセグメントの名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更しております。